

**総合計画／実施計画書
兼事務事業評価シート**

事業期間 H21 ~ H23

担当部局	部局名 総務部
	課室名 総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID		基 本 施 策 名
7 - 2 - 1		自立した市民活動を支援する
重点施策ID		重 点 施 策 名
7 - 2 - 1 - 2		市民活動の活性化に向けた環境づくり

2. 事業名等

事業名	豊後大野市民表彰	事業区分	(2)	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		(1)	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市	実施形態	①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()	
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	根 据 法 规	豊後大野市民表彰条例	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID	

3. 事業の内容等

事業の背景 国や地方公共団体においては、国民の優れた活動に栄典等を授与し、顕彰することによって健全な社会の構築を目指している。	補助事業	名 称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起 債 の 種 類	(1) (2) (3)

事業の目的及び対象 【目的】 市の中の政治、経済、文化、その他各般にわたって市政振興に寄与し、または模範と認められた行為があったものを表彰し、栄誉をたたえるとともに、その功績等を広く周知することによって、健全な地域社会の構築を図る。 【対象】 市民	事業概要	表彰基準に該当するものを選考し、毎年11月3日（文化の日）の表彰式典で表彰する。
	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
	E	潜在候補者の掘り起こしは、現在、府内と自治委員から情報を得ているが、今後は、民生委員や社協など、他の機関からの情報提供も検討する。
	維持	

4. 予算・決算の状況							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23~
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	794	803	1,158	1,037	1,037	1,037
決 算	計	794	803	1,158	1,037	1,037	1,037
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	288	295	326	358		
	計	288	295	326	358		

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 11人表彰	【実績】 10人表彰	【実績】 12人表彰	潜在候補者の掘り起こしに苦慮している。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	該当者の選考回数						
効率指標	—						
成果指標	表彰者数						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	人数	人数	人数	人数	人数	人数	
目標値				20	20	20	
実績値	12	11	10	12			
達成率				60.0%			
備 考							

**総合計画／実施計画書
兼事務事業評価シート**

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名 課室名	総務部 総務課
------	------------	------------

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	この事業は、国や他の地方公共団体でも実施しており、当市においても他の模範となる行為を顕彰し、奨励することで市民に新たな活動を促進させ、活力ある地域づくりを行うことに効果があるため、必要性は高い。					
行政の與	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	国や他の地方公共団体においても実施している事業であり、事業の目的が市政振興に寄与したものや他の模範となる市民を市長が表彰するものであるため、市が実施することが適当である。					
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	市民表彰であり、他の方法への変更は不可能である。					
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	新市発足後、毎年10名程度の功労者を顕彰している。優れた活動に対して、市民の模範として讃えることで、被表彰者の地域におけるリーダーとしての意識の向上を図るとともに、さらなる活動を促進させ、後継者の育成等に貢献している。					
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	本事業は、毎年度被表彰者を選考し決定するものであり、年度によって増減があるが、原則として現行規模を維持する必要があるため。					
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	国や他の地方公共団体においても実施している事業であり、他の模範となる行為を顕彰し、奨励することで市民に新たな活動を促進させ、活力ある地域づくりを行うことができるため、継続した取組みが必要である。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線		
				E-mail	@bungo-ohno.jp	